

CSRD (企業サステナビリティ報告指令)と税務の接点

June 2024

In brief

日本を含む世界各国において、サステナビリティに関する議論が活発化する中、各国政府や関係諸機関において、サステナビリティに関連する法規制やソフト・ローの制定またはその準備が進められています。こうした動きを受け、欧州連合 (EU) では、企業サステナビリティ報告指令 (Corporate Sustainability Reporting Directive、以下「CSRD」) が 2024 年 7 月 6 日までに EU 加盟国の各国国内法に法制化されます。CSRD は、非財務情報の報告を企業に義務付けるものであり、一見すると税務とは無関係な指令のように思われますが、実は、一般的な税務専門家が考えている以上に、税務との接点が多く、また、深くあることから、投資家、NGO など各種ステークホルダーに対して自社に関する情報を的確に伝えるためには、税務目線からも CSRD に能動的に取り組むことが有効と考えられます。

本ニュースレターでは、CSRD を税務の観点から解説いたします。

In detail

1. CSRD とは

CSRD は、2014 年に導入されていた非財務情報開示指令 (Non-Financial Reporting Directive、以下「NFRD」) に基づく既存の規制を強化するために、NFRD の内容を改正するものであり、環境権、社会権、人権、ガバナンス要因などのサステナビリティ関連事項に係る定期的な報告を義務付けるものです。NFRD の下では、EU 域内で約 11,700 社がサステナビリティ情報の収集及び報告をするものとされていたのに対し、CSRD の適用により、EU 域内でおおよそ 50,000 社が対象になる見込みです。CSRD の適用範囲に含まれる企業は、欧州サステナビリティ報告基準 (European Sustainability Reporting Standards、以下「ESRS」) に従って、重要なサステナビリティトピックに関する開示を行うことが求められます。

CSRD の概要については[こちら](#)を、ESRS の概要については[こちら](#)をそれぞれご参照ください。

2. CSRD と税務の接点

2-1. 「ダブル・マテリアリティ」との関係性

CSRD のサステナビリティ報告の中で「税務」に関する個別の報告基準はないため、一見すると CSRD と税務は無関係なように思われます。しかし、サステナビリティ報告の対象に含めるか否かは「ダブル・マテリアリティ」に基づき評価される必要があります。

「ダブル・マテリアリティ」とは、サステナビリティを、一つは企業や人が環境に与える影響を表す「インパクト・マテリアリティ」という観点から、もう一つはサステナビリティに関するリスクや機会を通じて企業が被る影響を表す「財務的マテリアリティ」という観点から評価する方法であり、CSRD では、2 つのマテリアリティを評価して、開示項目を検討する必要があります。

「インパクト・マテリアリティ」は自然や人権侵害が想起されますが、「税金が適切に納められているか」という点も重要です。国連では、サステナビリティの目標を達成するためには有効な租税制度が必要であることを強調しています。つまり、税金は組織にとって事業を行うためのコストであるだけでなく、社会的責任でもあり、組織が納める税金は、社会に対する最大の金銭的貢献となり得るほか、目的に合致した各種インセンティブは、サステナビリティ目標達成に向けた企業行動の変容を促す仕組みにもなり得ます。

「財務的マテリアリティ」という観点からは、炭素、プラスチック、廃棄物等に対するいわゆる「ESG Tax（環境税）」は非持続可能な活動を抑制するために設計されており、持続可能性を高めることができない企業にとっては財務的なリスクとなる一方、グリーン投資や研究開発に係る優遇税制の活用により、持続可能な活動が財務的に重要となることも考えられます。また、CSRD の適用によって得られた情報（例えば、温室効果ガス排出に関する情報）は、炭素国境調整措置の報告やその他温室効果ガスに関連する課税にも活用することもできるため、企業のコンプライアンスコストを抑制することにも通じます。

2-2. EU タクソミーとの関係性

CSRD の下で報告義務を負うすべての企業は、EU タクソミー（分類）も適用しなければなりません。

EU タクソミーは、持続可能な経済活動を分類する EU 独自の定義と、企業などに求める報告の要件を定めています。具体的には、「グリーン」の定義に当てはまる活動による売上高や、設備投資、営業支出といった KPI（重要業績評価指標）の報告を求めています。企業が報告する情報は、EU の成長戦略「欧州グリーン・ディール」の重要な指標となることが想定され、持続可能な経済活動に取り組む企業の明確化を目的としています。

企業による活動がタクソミーの観点から適格であるかどうかに加えて、その活動が EU が定める「最低限の保護措置（Minimum Safeguards）」を満たしているかどうかを確認する必要があります。人権に加え、「納税」も最低限の保護措置の要素の一つであり、「OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」に基づいて以下の通り定義されています。

1. 企業が遅滞なく納税義務を果たすことにより、受入国の公共財政に貢献することは重要である。特に企業は、事業活動を行う国の租税関連の法律及び規則の条文と精神を何れも遵守すべきである。法の精神に従うとは、立法趣旨を理解し、これに従うことを意味する。これは、かかる解釈に従い、法が求める以上の金額を企業が支払わなければならないということの意味するものではない。税務コンプライアンスとは、事業活動に関連して賦課される税額の正確な決定を目的として、関連した又は法が求める情報を遅滞なく関係当局に提出すること、及び移転価格の慣行を独立企業原則に合致させること等を含む。
2. 企業は、税務ガバナンス及び税務コンプライアンスを、自社の監査及びより広範なリスクマネジメントシステムの重要要素として扱うべきである。特に、企業の取締役会は、税務に関連するあらゆる財務リスク、規制リスク、レピュテーションリスクを特定・評価できるようにするため、税務リスクマネジメント戦略を採用すべきである。

したがって、企業が EU タクソミーに準拠していることを判断するためには、自社が上記の指針を遵守していることを評価する必要があります。

2-3. 移転価格との関係性

CSRD と移転価格の関係は大きく税務戦略、移転価格文書、そして移転価格税制上のリスク分析・価格設定(利益配分)の 3 つの分類に分けることができ、報告に際しそれぞれの整合性を確認することが重要と思われます。

税務戦略については、上述の通り「最低限の保護措置 (Minimum Safeguards)」を満たしているかどうかの一つの判定基準として企業は「OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」において税務コンプライアンスの一環で「事業活動を行う国の租税関連の法律及び規則の条文と精神を何れも遵守すべき」とされています。その中、移転価格の慣行を独立企業原則に合致させることが求められます。

移転価格の実務家には良く知られていますが、移転価格税制の「法律および条文」は国により多くの相違があり、国外関連者の定義、国内取引が対象になるか否かなど、各国の基準に網羅的に対応することが難しく、実務上様々な論点が存在します。したがって、各国の税制の条文を遵守していることを企業サステナビリティ報告で示すことは必ずしも単純ではありません。なお、法律および条文の精神の定義が曖昧な中、それに沿って関連者間の利益配分を決めていることを具体的にどう示すかについても検討が必要と考えられます。このように、税務リスクマネジメント戦略の遵守の評価に当たり、企業グループ内の移転価格税制対応の分析、理解、評価が重要になってくると考えられます。

移転価格文書に関し、各国で作成が求められているローカルファイルとマスターファイルおよびサステナビリティ報告の内容が一部重複することから、当該文書を税務当局を含むステークホルダーに開示するに際しその整合性を確認することが望ましいです。具体的には、例えば ESRS 2 の一般的開示においてグループのサステナビリティに関する戦略やリスクおよび機会の経営指針の開示が求められており、バリューチェーン分析によりどのような影響、リスク、機会があるかを踏まえた報告をするケースが多いと想定されます。移転価格分文書においても各エンティティのバリューチェーンにおける位置づけおよび価値創造(要するに利益水準)の説明が求められているため、整合性を検討するに当たり移転価格文書の作成を担当する経理部・税務部と CSRD 対応を担当する部署の方々の連携が必要不可欠と考えられます。

最後にインパクト・マテリアリティおよび財務的マテリアリティを評価するに際し、特にリスクがあると想定される場合、グループ内各社が果たす機能と負担するリスクに応じ利益配分を決定する移転価格ポリシーとの整合性も検討する必要があります。例えば、移転価格税制の基本的考え方として各社を独立企業として捉えそのリスクの度合いに応じ利益配分を決定すべきとされており、そこでサステナビリティ報告により報告対象となる重要なリスク(例えば炭素価格の影響など)が適切に反映されていなければ税務当局から指摘されるリスクがあると考えられます。したがって、サステナビリティ報告を含むグループの開示情報とグループの移転価格ポリシーの整合性も報告前に確認することが望ましいと考えられます。

このように、CSRD の導入により移転価格税制の対応を含む企業の税務ガバナンスがこれから税務当局のみならず各ステークホルダーの観点からさらに重要になってくると考えられ、報告内容と既存の移

転価格ポリシー、文書、そしてその基となる分析の整合性の確認が CSRD 対応、移転価格税制対応の両面から必要になると考えられます。

参考

- [Five questions about CSRD and the role of tax departments](#)
- [The role of tax in CSRD double materiality assessment](#)
- [Tax transparency and sustainability reporting in 2023](#)
- [OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針 \(2023 年改訂版 \(仮訳\)\)](#)

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Emai:jp_tax_pr-mbx@pwc.com

PwC 税理士法人

代表パートナー
高島 淳

パートナー
船谷 晃一

PwC Japan Business Network

PwC 英国(出向中)
Co-Leader UK and EMEA
パートナー
宮嶋 大輔

PwC オランダ(出向中)
シニアマネージャー
秋山 賢介

PwC オランダ(出向中)
マネージャー
トマス ヒートン

PwC ドイツ(出向中)

シニアマネージャー
厚地 崇兵

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

www.pwc.com/jp/tax-academy

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 151 カ国に及ぶグローバルネットワークに 364,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2024 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.